

「吉野杉保全」銀行動かす

環境立国 関西

第3部 地域に根ざす

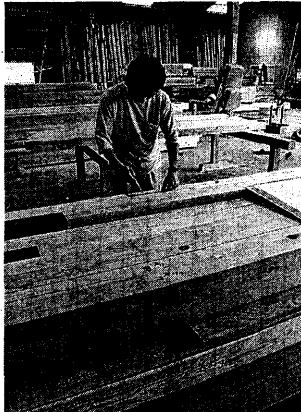
環境ビジネスの広がり、一部グローバル企業のエコ製品にとどまらない。地元の金融機関やエネルギー企業、自治体も地域の環境力を支える有力な担い手だ。鳩山由紀夫首相が温暖化ガス削減に強い決意を表明するなかで、地域に根ざした環境対策を商機ととらえる機運が高まってきた。

は守れない。需要開拓こそ急務」。川上さぶりの上高逸平代表理事は強調。上高逸平代表理事は強調。上高逸平代表理事は強調。

「木目が詰まってる。節が少なくていい。木の放つさわやかな香りが漂う奈良県大和郡田市の工場。住友林業の工場一角。住友林業の工場一角。住友林業の工場一角。

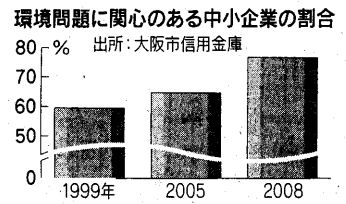
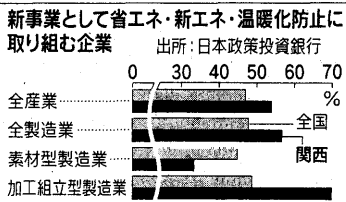
高級材として知られながら需要が低迷する吉野杉の復権を目指す動きが奈良県で始まっている。イムラは3・3平方メートルの住宅を同60万円程度で販売。今は需要が拡大するリフォームに吉野杉を使えないが模索中だ。

安さは「川上さぶりの」



吉野杉を住宅用に加工するイムラの高田工場 (奈良県大和郡高田)

地場の意欲成長につなぐ



「環境は新銀行のキーワードだ」。10月に池田銀行と泉州銀行が統合して発足した池田泉州ホールディングス。統合記念に投入したのは、環境保護を売りにした定期預金と個人ローンだった。定期は預入額に応じて銀行が環境団体に寄付。ローンは住宅用太陽光発電装置やエコカー向けの、金利は相場より1〜2%低い。預金は2週間で目標額の15%を達成。ローンは個人だけでなく、住宅販売業者やカーディーラーからも問い合わせが相次いだという。来年3月に合併する関西アーバン銀行とびわこ銀行も、共通商品の第一弾は預金量に応じてCO₂の排出枠を算定する定期預金。環境配慮企業に低利で融資する商品は滋賀銀行なども投入している。関西には歴史的に大気汚染や水質悪化をもたらしやすい金属や化学などの素材産業が集積。住民が公害問題に対して敏感でも、関西企業は全国に比べて環境分野への進出意欲が高い。「電気代を抑えられたいか」。取引先のこんな声の増加に気づいた自動車販売機販売の仲田産業(大阪府太子町、田中芳幸社長)は昨年、LED井住友銀行や政投銀から銀行や三菱東京UFJ銀行の環境配慮企業向けローンも関西の利用比率が高い。ただ、こうした動きは公害防止が出发点で、対応を進めたのも大企業が中心。中小は環境への配慮を大企業ほど求められなかった。金融機関自身に調達できるようにした。融資先の事業拡大は、資金需要につながる。「中小企業でも、環境に配慮した材料調達や商品開発が生き残りに不可欠になっている」。家庭用洗剤「ヤシノミ洗剤」の売上高の1%をポルネオ島の自然環境保護活動に拠出しているサラヤ(大阪府、更家悠介社長)はこう強調する。同洗剤の09年度の販売量は前年度比約8%増の見通し。「環境配慮商品の見直し」。環境配慮商品の見直し。環境配慮商品の見直し。

「環境」が合言葉。環境は新銀行のキーワードだ。10月に池田銀行と泉州銀行が統合して発足した池田泉州ホールディングス。統合記念に投入したのは、環境保護を売りにした定期預金と個人ローンだった。定期は預入額に応じて銀行が環境団体に寄付。ローンは住宅用太陽光発電装置やエコカー向けの、金利は相場より1〜2%低い。預金は2週間で目標額の15%を達成。ローンは個人だけでなく、住宅販売業者やカーディーラーからも問い合わせが相次いだという。来年3月に合併する関西アーバン銀行とびわこ銀行も、共通商品の第一弾は預金量に応じてCO₂の排出枠を算定する定期預金。環境配慮企業に低利で融資する商品は滋賀銀行なども投入している。関西には歴史的に大気汚染や水質悪化をもたらしやすい金属や化学などの素材産業が集積。住民が公害問題に対して敏感でも、関西企業は全国に比べて環境分野への進出意欲が高い。「電気代を抑えられたいか」。取引先のこんな声の増加に気づいた自動車販売機販売の仲田産業(大阪府太子町、田中芳幸社長)は昨年、LED井住友銀行や政投銀から銀行や三菱東京UFJ銀行の環境配慮企業向けローンも関西の利用比率が高い。ただ、こうした動きは公害防止が出发点で、対応を進めたのも大企業が中心。中小は環境への配慮を大企業ほど求められなかった。金融機関自身に調達できるようにした。融資先の事業拡大は、資金需要につながる。「中小企業でも、環境に配慮した材料調達や商品開発が生き残りに不可欠になっている」。家庭用洗剤「ヤシノミ洗剤」の売上高の1%をポルネオ島の自然環境保護活動に拠出しているサラヤ(大阪府、更家悠介社長)はこう強調する。同洗剤の09年度の販売量は前年度比約8%増の見通し。「環境配慮商品の見直し」。環境配慮商品の見直し。環境配慮商品の見直し。

中小7割が関心。それが変わってきたのは、環境ビジネスのその野が広がってきたから。大阪府信用金庫の調査では、大阪の中小企業に拠出しているサラヤの7割超が環境問題に関心を持つ。政投銀の調べでも、関西企業は全国に比べて環境分野への進出意欲が高い。「電気代を抑えられたいか」。取引先のこんな声の増加に気づいた自動車販売機販売の仲田産業(大阪府太子町、田中芳幸社長)は昨年、LED井住友銀行や政投銀から銀行や三菱東京UFJ銀行の環境配慮企業向けローンも関西の利用比率が高い。ただ、こうした動きは公害防止が出发点で、対応を進めたのも大企業が中心。中小は環境への配慮を大企業ほど求められなかった。金融機関自身に調達できるようにした。融資先の事業拡大は、資金需要につながる。「中小企業でも、環境に配慮した材料調達や商品開発が生き残りに不可欠になっている」。家庭用洗剤「ヤシノミ洗剤」の売上高の1%をポルネオ島の自然環境保護活動に拠出しているサラヤ(大阪府、更家悠介社長)はこう強調する。同洗剤の09年度の販売量は前年度比約8%増の見通し。「環境配慮商品の見直し」。環境配慮商品の見直し。環境配慮商品の見直し。